

構想③ 「美しい街」づくり 農都共生

農村観光のカギは「女性の活躍」

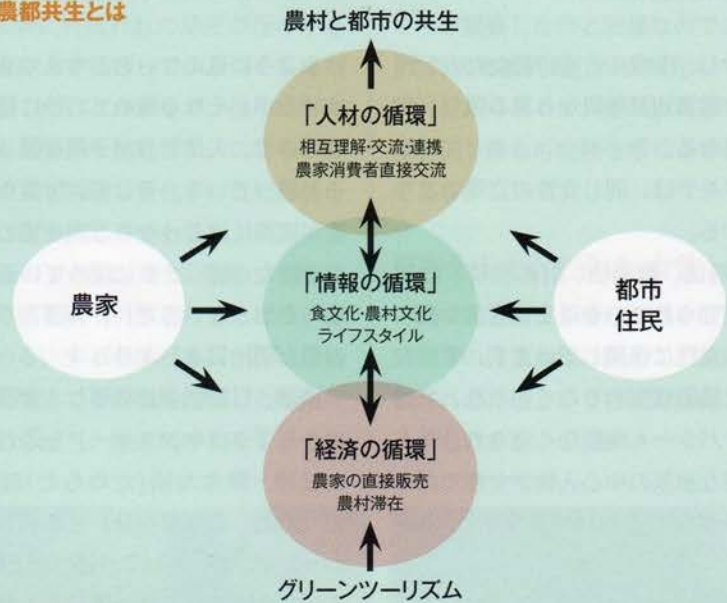
農村観光で成功を収める地域には、ある共通点がある。それは女性の活躍だ。女性農家が立ち上げたコミュニティビジネスが、地域の新しい魅力となり、都市生活者を呼び込んでいる。

注目集める「農都共生」

これまでの日本の政策では、農村と都市は異なるものとして捉えられ、別々に活性化策がとられてきた。しかし今、農村と都市を一体として捉え、その交流と共生に取り組む「農都共生」というアイデアが注目されている。

「農村はこれまで、食糧生産を担う拠点として位置づけられてきましたが、そこには自然や癒やし、教育、文化、伝統、人との交流といった多面的な機能が存在します。一方で、都市生活者の生活満足度はこの30年間低下し続けています。農村と都市の交流・連携を促し、人材・情報・経済を循環させ、新しいライフスタイルをつくる。これが農村と都市の共生、農都共生の考え方です(図1)」と、慶應義塾大学大

図1 農都共生とは



学院SDM研究科特任教授の林美香子氏は説明する。

この実現には、農村の多面的機能を活かしたコミュニティビジネスが重要なファクターになる。そのビジネス領域は、農作物の直販や加工はもちろん、農家レストラン、農家宿泊、食農教育など多岐にわたる。

現在、農村を舞台にしたコミュニティビジネスが、日本各地で立ち上がっている。注目すべきは、その担い

手の多くが、農家の女性であることだ。

農家の女性がビジネスを牽引

例えば、北海道石狩エリアの農業女性が始めたケータリング「美利香(びりか)」。旬の農産物を活かした料理や、北海道の伝統的な家庭料理を、農家のお母さんたちのグループで調理してホテルやイベント会場へ出前配達するサービスを展開している。

全国初の農協版コンビニであるJA



林美香子 慶應義塾大学大学院SDM研究科特任教授・北海道大学大学院農学院客員教授



(左・中)畑に観光客を案内して食や農業の魅力を伝える「畑ガイド」。北海道帯広市の女性農家が起業したサービスだ
(右)主婦たちが立ち上げた農家レストラン「バーバースダイニング」(岐阜県中津川市)。地元食材を使った家庭料理が大人気に

秋田やまもとの「JAンビニ(ジャンビニ)ann・an」は、店舗運営スタッフの全員が組合の女性部員だ。おにぎりや弁当、惣菜はすべて、地元食材を使って店内で調理したもので、高齢者への宅配事業も行っている。

女性の起業事例も多い。「いただきますカンパニー」(北海道帯広市)は「畑ガイド」というビジネスを展開。地元シニアや移住者がガイドとなり、通常は立入禁止の畑に観光客を案内して、食や農業の魅力を伝える。代表の井口美美子氏は、野菜嫌いだっただ子どもが農業体験で劇的に変わったことから、畑のチカラに気づき、事業を考案したという。

農村から多くの女性イノベーターが生まれる理由は何だろうか。

「コミュニティビジネスは身の丈に合わせて小さく始めることが多いので、農家の男性の興味は薄いようです。でも、農家のお母さんたちにとっては月数万円の現金収入でも貴重で、「できることをやってみよう」とビジネスを始めます。それが少しずつ成長し、年収が100万円を超えると旦那さんも目の色を変え、事業を応援し始める。そんな例が非常に多いですね」と林氏。

女性ならではの視点と行動力が、コミュニティビジネスを生み出し、地域を活性化させる原動力になっているのだ。

国のバックアップも必要に

農都共生を実現するには、このように女性を中心としたコミュニティビジネスの担い手をいかに増やすかが一つのカギになるだろう。これは、女性の自立・活躍の促進という意味でも重要だ。

「ビジネスを成功させるには、単に農村資源の活用だけでなく、都市のニーズを捉えることが大切です。よくある失敗は、地元の野菜や果物をなんでもジュースにして販売するような例。適切なマーケティングをして、都市生活者と一緒に価値共創することが求められます」

そして、農村の取り組みをバックアップするための国の支援も不可欠だ。例えばフランスでは、国民が長い有給休暇を取れる「バカンス法」があるほか、農村を活性化させるために作られた地方自然公園(持続可能な農村振興のための農業公園)や、地方自然公園が発行する農家レストラン・農家民宿のガイドブックなど、都市生活者が農村を訪問したくなる仕組みが

整っている。

日本では特に、農地利用に関する法律で改善の余地があるという。「フランスでは、2005年に農村発展関連法が施行され、農業・農村を活性化させる活動であれば、都会の人でも農家レストランや農家民宿の事業に参入できます。一方で日本では、新規就農で農家レストランを始めるだけでも許認可が非常に厳しい。法制度と運用のギャップを埋めなければいけません」

そして、時間をかけて高齢社会となり、毎日の暮らしを楽しむ、時間消費型のライフスタイルを持つヨーロッパの先進地域に学ぶことも重要だという。「農家のお母さんや若者が、ヨーロッパの農村を『自分たちなら何ができるか』という視点で視察するべきです。大分県安心院町(現・宇佐市)や愛媛県内子町は、それぞれ、ヨーロッパの農家民宿の視察をきっかけに長年勉強を続け、現在では日本有数のグリーンツーリズムエリアに成長しました」

農村と都市を行き来するライフスタイルをつくることは、新たな産業や雇用を生むことに直結する。地方創生を考える上で、農都共生は極めて重要な概念だろう。 **J**